

2025年12月期
第2四半期 決算説明資料

応用地質株式会社

代表取締役社長 天野 洋文

2025年8月25日

1. 2025年12月期 第2四半期 決算概要
2. 2025年12月期 通期業績予想

【ご留意事項】 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おき下さい。

1.

2025年12月期 第2四半期 決算概要

■ 2025年12月期 第2四半期 は 前年同期比で 増収増益

売上 368億円(前年同期比106.5%)、営業利益 26.8億円(同114.6%)

■ 通期連結業績予想は据え置き

国際セグメントの厳しい事業環境や今後の国内洋上風力業務における荒天待機リスク等の不確実性を考慮

OYO中期経営計画2026 基本方針：セグメント戦略の推進

- 防災・インフラ：国土強靱化等による堅調な受注環境＋生産性向上などで、**増収増益**
- 環境・エネルギー：期首の豊富な受注残高を背景に、洋上風力発電関連案件が順調に進捗し、**増収増益**
- 国際：米トランプ政権による経済政策の影響等で市場環境悪化。**減収減益**

OYO中期経営計画2026 基本方針：バランスシートの最適化

- 期初予想通り**中間配当増**（2024年：29円 → 2025年：43円（通期86円予想））
- 着実に**政策保有株式縮減**（2Q売却額：3銘柄 1,696百万円）

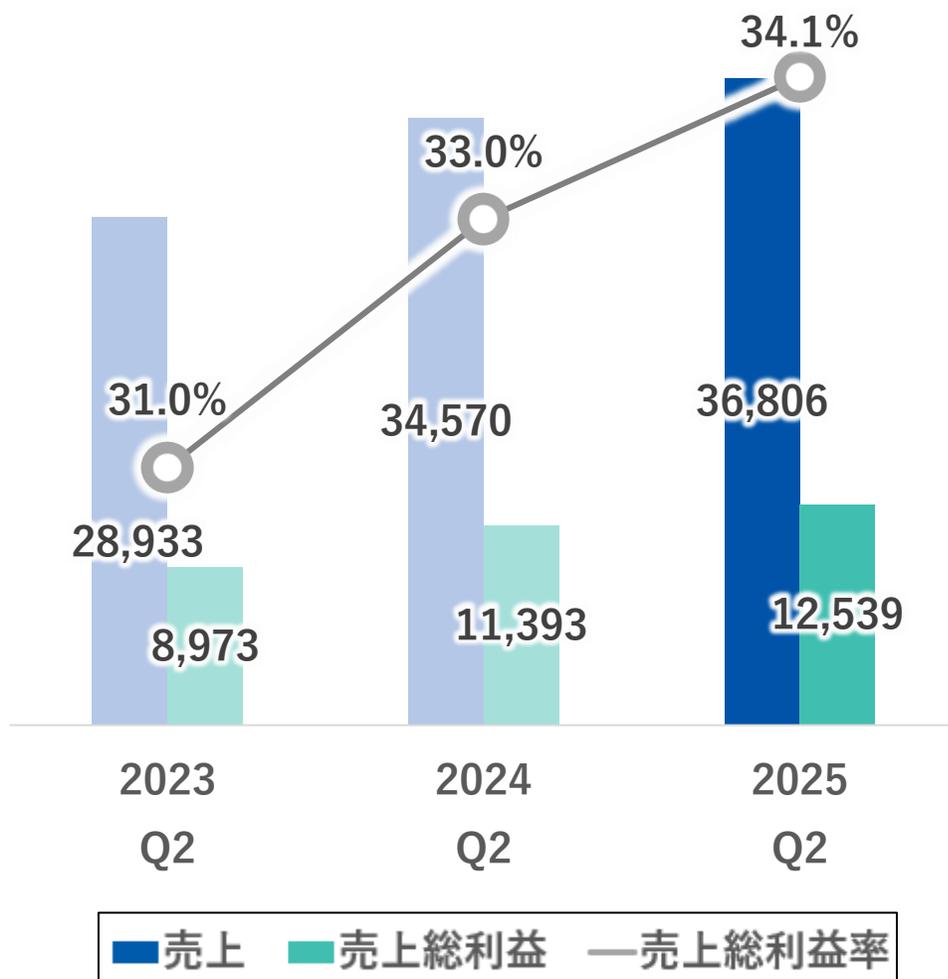
2025年12月期 第2四半期 連結決算概要



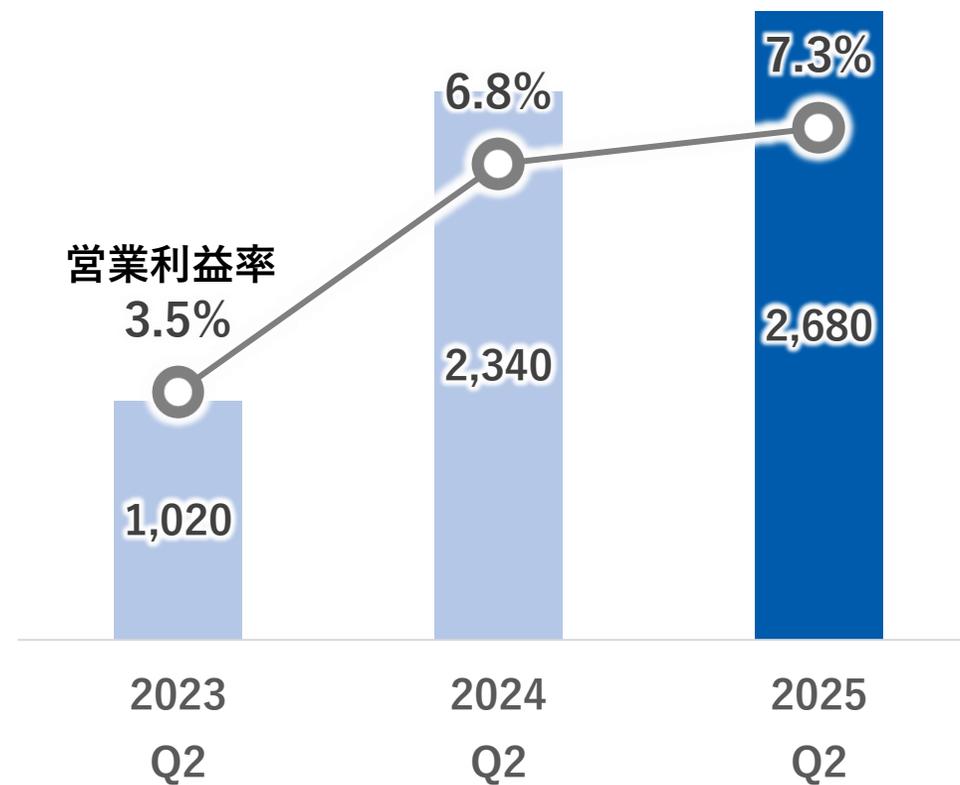
- 前年同期比 増収増益。下期業績に影響を与える上期末受注残高も 前年同期比 + 約 56 億円 で折り返し

(百万円)	FY2024 Q2	FY2025 Q2	前年 同期比	期初 通期予想	進捗率
期首受注残高	29,317	35,171	120.0%	-	-
受注高	45,301	47,288	104.4%	72,400	63.1%
上期末受注残高	40,049	45,653	114.0%	-	-
売上高	34,570	36,806	106.5%	75,000	49.1%
売上総利益	11,393	12,539	110.1%	24,000	52.3%
売上総利益率	33.0%	34.1%	+1.1pt	-	-
営業利益 (率)	2,340 (6.8%)	2,680 (7.3%)	114.6% (+0.5pt)	4,500	59.6%
経常利益	2,764	3,072	111.1%	5,100	60.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,965	2,600	132.3%	3,300	78.8%

連結売上高・売上総利益 推移（百万円）



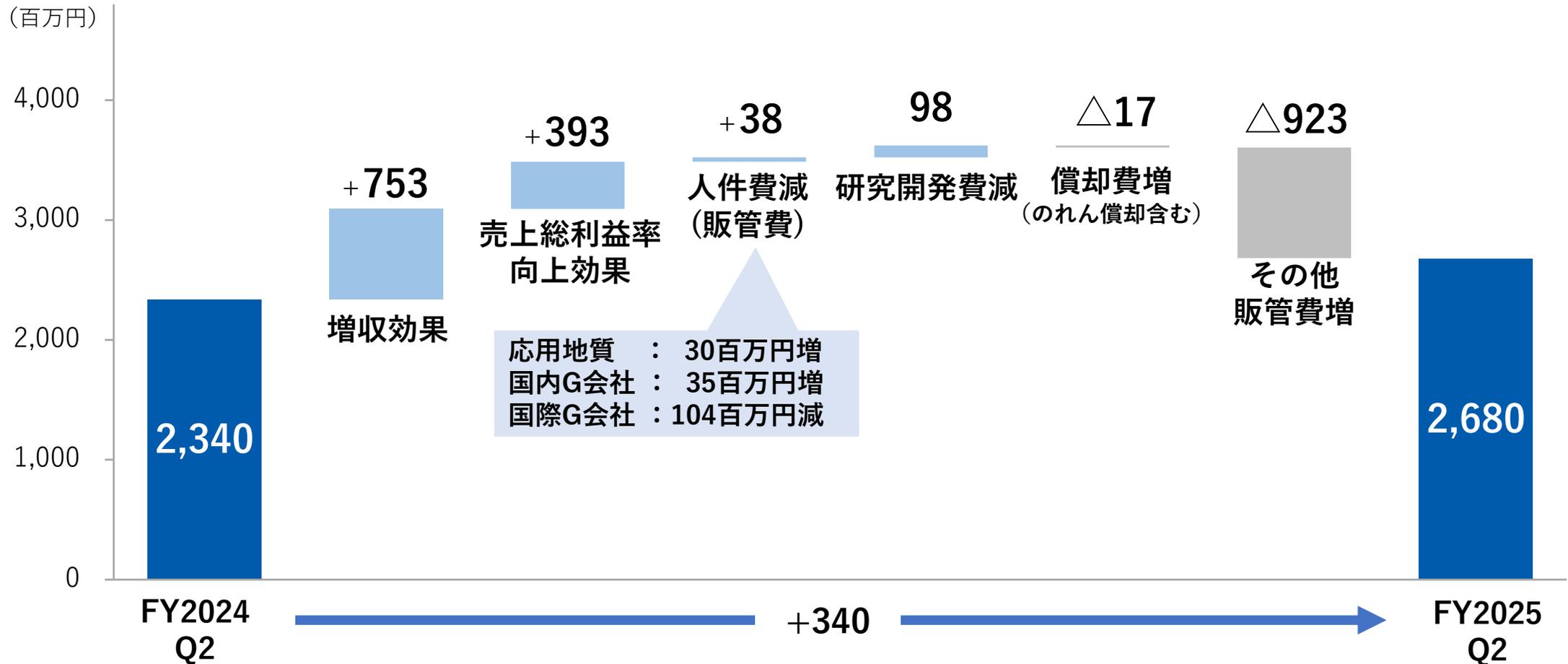
連結営業利益推移（百万円）



2025年12月期 第2四半期 営業利益の増減要因

- 増収による増益効果は7.5億円、売上総利益率向上による増益効果は3.9億円であり、事業は好調
- 一方で、完成業務補償引当金*を6.1億円計上したため（今期の一過性要因）、販管費が大きく増加したものの、3.4億円の増益を確保

*過年度に実施した調査業務における瑕疵が原因で損害を与えた地中埋設物に対する補修工事対応のため、第2四半期に完成業務補償引当金として612百万円を計上



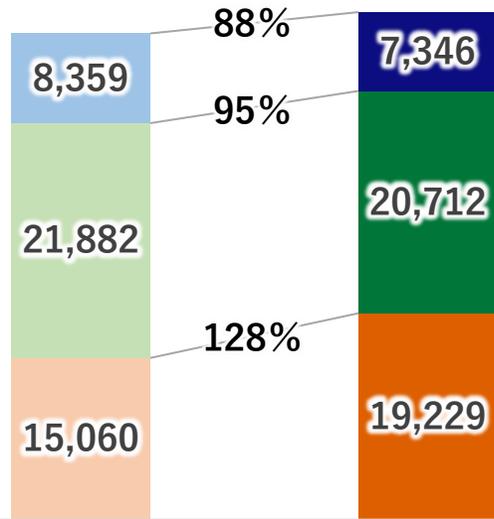
2025年12月期 第2四半期 セグメント別業績概要



		FY2024 Q2	FY2025 Q2	前年 同期比	期初 通期予想	進捗率
(百万円)						
防災・ インフラ	期首受注残高	8,415	10,823	128.6%	-	-
	受注高	15,060	19,229	127.7%	28,700	67.0%
	上期末受注残高	11,364	16,335	143.7%	-	-
	売上高	12,111	13,717	113.3%	27,900	49.2%
	売上総利益(率)	3,517(29.0%)	4,671(34.1%)	132.8%(+5.0pt)	-	-
	営業利益(率)	170(1.4%)	375(2.7%)	220.4%(+1.3pt)	1,170(4.2%)	32.1%
環境・ エネルギー	期首受注残高	7,839	10,586	135.0%	-	-
	受注高	21,882	20,712	94.7%	25,500	81.2%
	上期末受注残高	16,964	16,145	95.2%	-	-
	売上高	12,757	15,153	118.8%	28,200	53.7%
	売上総利益(率)	4,005(31.4%)	4,942(32.6%)	123.4%(+1.2pt)	-	-
	営業利益(率)	1,823(14.3%)	2,664(17.6%)	146.1%(+3.3pt)	2,550(9.0%)	104.5%
国際	期首受注残高	13,062	13,760	105.3%	-	-
	受注高	8,359	7,346	87.9%	18,200	40.4%
	上期末受注残高	11,426	12,902	112.9%	-	-
	売上高	9,995	8,204	82.1%	18,900	43.4%
	売上総利益(率)	3,878(38.8%)	2,914(35.5%)	75.1%(△3.3pt)	-	-
	営業利益(率)	334(3.3%)	△393(△4.8%)	△727(△8.1pt)	780(4.1%)	△50.4%

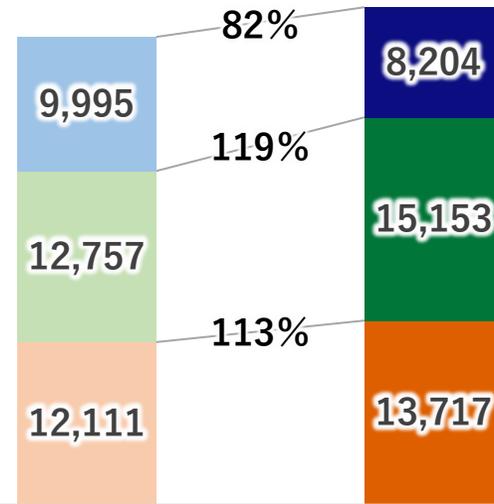
2025年12月期 第2四半期 セグメント別業績概要

受注高 (百万円)



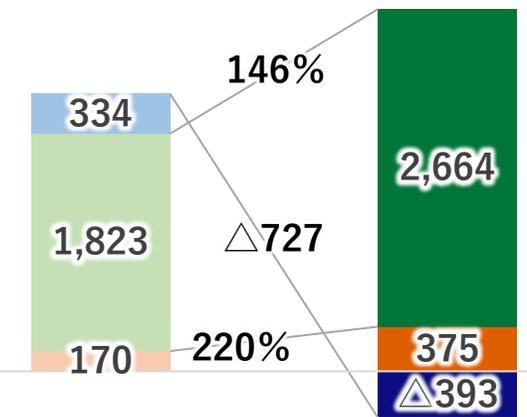
主に防災・インフラが牽引
(対前年128%)

売上高 (百万円)



主に環境・エネルギーが牽引
(対前年119%)

営業利益 (百万円)

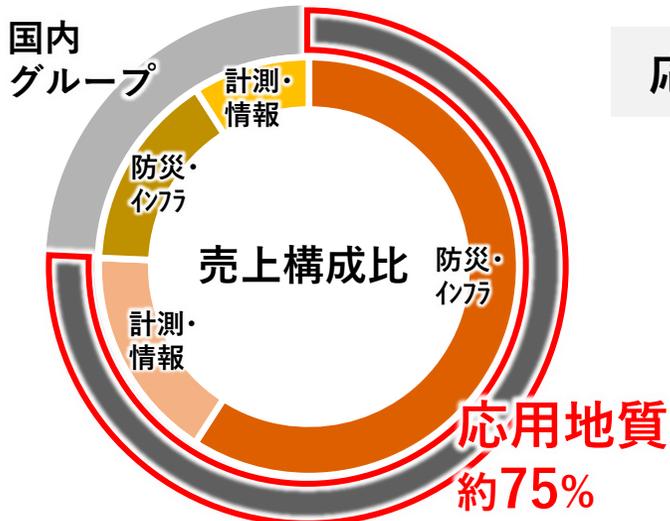
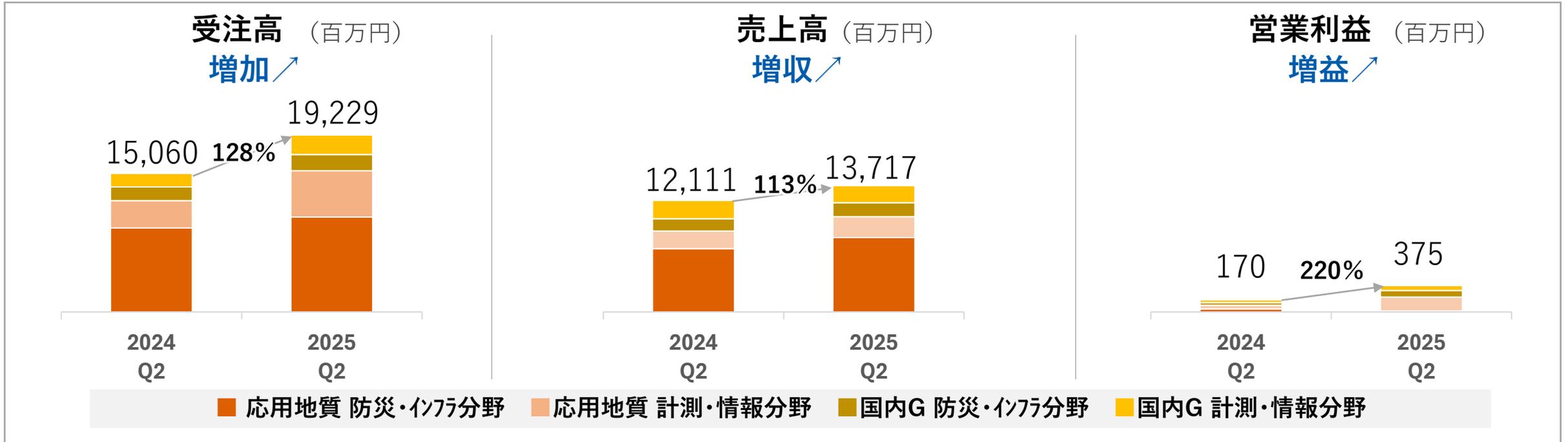


主に防災・インフラ、
環境・エネルギーが牽引
(対前年220%、同146%)

■ 防災・インフラ ■ 環境・エネルギー ■ 国際

※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む

防災・インフラセグメント 業績概要

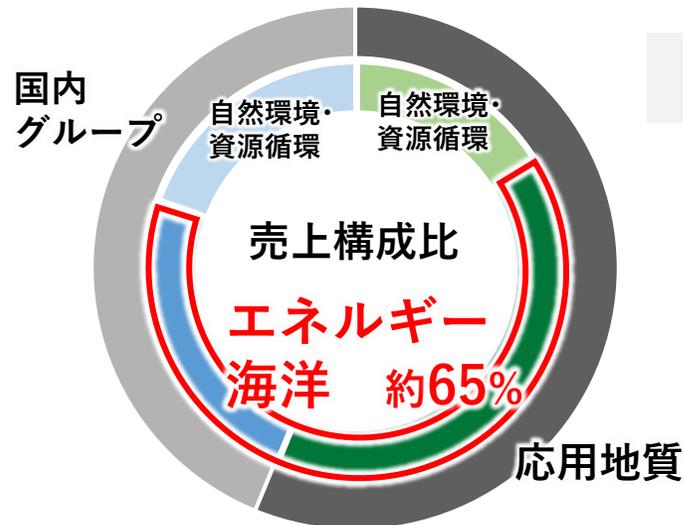
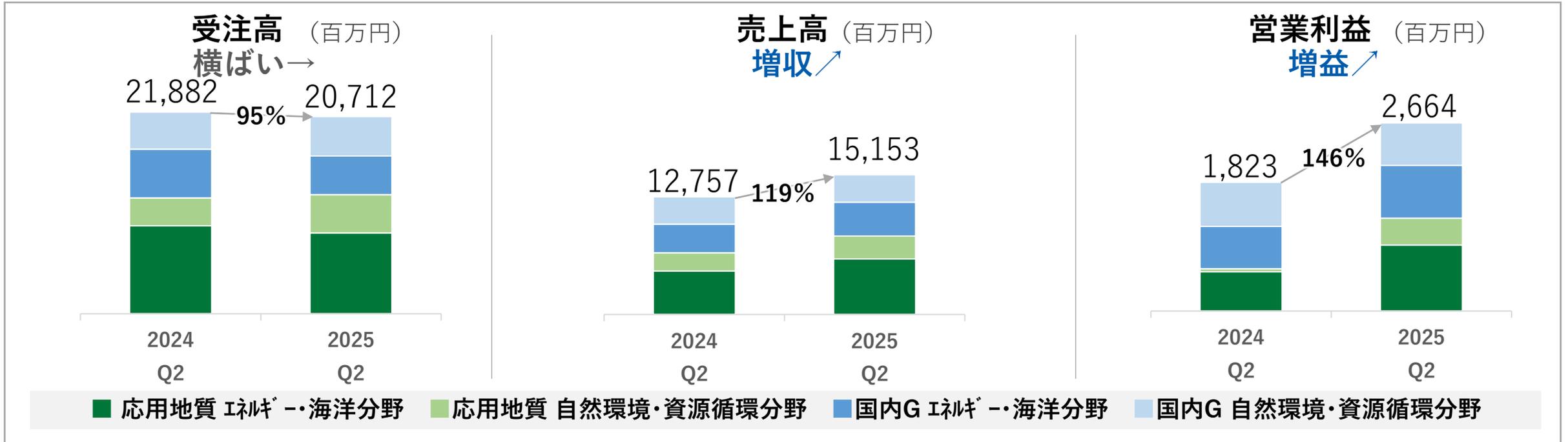


応用地質の受注と営業利益(完成業務補償引当金除く)が大幅増となり、セグメントを牽引

- 地域拠点強化施策による地域密着が奏功し、自治体の受注増・売上増
- 能登半島災害案件も受注増・売上増に寄与
- 計測機器関連で大型案件（地震観測網更新、火山監視システム更新）を受注
- 技術者単価の上昇や受注案件選別、生産性向上が進み、売上総利益率が向上
- 完成業務補償引当金を除けば、前年同期比581%の増益(170⇒987)となり、事業は好調

環境・エネルギーセグメント 業績概要

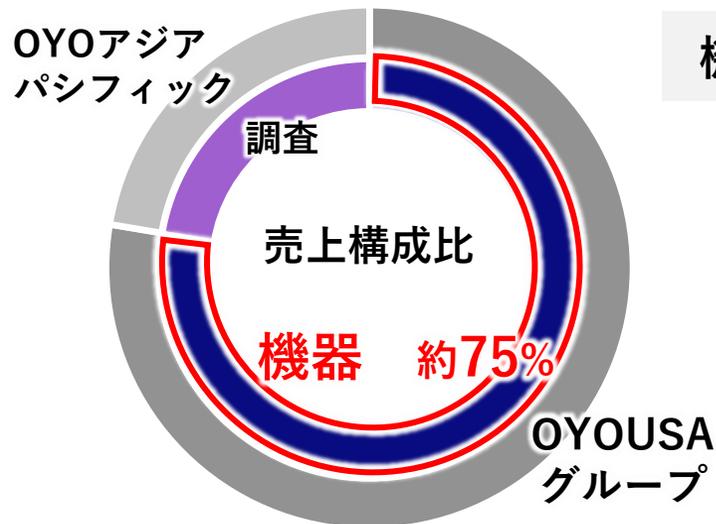
※数値はセグメント間の内部売上高又は振替高を含む **OYO**



エネルギー・海洋分野の売上・営業利益が大幅増となり、セグメントを牽引

- 前期の国内子会社買収に伴う受注残高の加算による一時的な受注増剥落
- 洋上風力発電関連業務が堅調に進捗し、売上が大幅増
- 売上増分が着実に営業利益に寄与
- 海洋事業関連国内子会社の業績が拡大し、売上・営業利益に寄与

国際セグメント 業績概要



機器分野の受注・売上・営業利益が減少となり、業績不芳

- 米トランプ政権の各種施策などの影響を大きく受け、減収減益
- 他業種とのアライアンスなど新市場開拓に注力するも、カバーまでには至らず
主な機器分野へのマイナス影響

米国	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国政府の科学技術予算削減・人員削減 ● 米国の再エネ政策見直しによる米国洋上風力市場縮小
欧州	<ul style="list-style-type: none"> ● インフレ・コスト増による欧州洋上風力市場の停滞 ● NATO防衛予算増強圧力による欧州各国のインフラ等予算縮小懸念
中東	<ul style="list-style-type: none"> ● 中東紛争激化による中東諸国投資控え

2.

2025年12月期 通期業績予想

2025年12月期 連結 通期業績予想



- 通期業績予想は、セグメント別では修正があるものの、連結の通期業績予想は据え置き。

(百万円)	FY2025 Q2	FY2025 期初予想	進捗率
上期末受注残高	45,653	-	-
受注高	47,288	72,400	63.1%
売上高	36,806	75,000	49.1%
売上総利益	12,539	24,000	52.3%
売上総利益率	34.1%	32.0%	-
営業利益 (率)	2,680 (7.3%)	4,500 (6.0%)	59.6%
経常利益	3,072	5,100	60.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	3,300	78.8%
ROE	-	4.4%	-

2025年12月期 セグメント別業績予想



		FY2025 Q2	前年 同期比	FY2025 期初予想	FY2025 修正予想
防災・ インフラ	(百万円)				
	受注高	19,229	127.7%	28,700	29,200
	売上高	13,717	113.3%	27,900	28,300
	営業利益(率)	375 (2.7%)	220.4% (+1.3pt)	1,170 (4.2%)	1,170 (4.1%)

- 上期は内部施策である**地域拠点強化が奏功**し、受注・売上UP + 売上総利益率UPにより**事業自体は好調**
- 引き続き、下期も『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』や、継続する能登災害対応、八潮市道路陥没事故を契機としたインフラ老朽化対応など、**豊富な材料を背景に引き続き好調を維持**

		FY2025 Q2	前年 同期比	FY2025 期初予想	FY2025 修正予想
環境・ エネルギー	(百万円)				
	受注高	20,712	94.7%	25,500	25,900
	売上高	15,153	118.8%	28,200	28,700
	営業利益(率)	2,664 (17.6%)	146.1% (+3.3pt)	2,550 (9.0%)	3,170 (11.0%)

- 上期は豊富な受注残高を背景に、**洋上風力発電関連案件の進捗率が堅調に推移し、売上・利益が大幅増**
- 営業利益が期初予想を上回り、好調に推移しているため、**セグメントの業績予想を上方修正**
- 修正予想は、**季節要因として下期の利益率が低下することや、荒天待機リスク等の不確実性を考慮しつつ設定**

2025年12月期 セグメント別業績予想

	(百万円)	FY2025 Q2	前年 同期比	FY2025 期初予想	FY2025 修正予想
国際	受注高	7,346	87.9%	18,200	17,300
	売上高	8,204	82.1%	18,900	18,000
	営業利益(率)	△393 (△4.8%)	△727 (△8.1pt)	780 (4.1%)	160 (0.9%)

- 上期は米国に対する売上が大きな割合を占める機器分野が、**米トランプ政権の影響を大きく受け、減収減益**
- 調査分野も、前期のシンガポールでの**価格競争激化による受注環境悪化影響や、大型業務の実施遅延が重なり減収減益**
- 市場環境の不透明さにより、**期初予想達成が困難なことからセグメントの業績予想を下方修正**
- 下期は、磁力計を製造するGeometrics社の**大型案件（ベトナム向けの地雷・不発弾探査機器）の出荷を予定**
- 地中レーダー機器の製造を行うGSSI社においては、世界最大のアスファルトローラーメーカー**Hamm.AG社と提携**リアルタイム圧密度測定器の提供により、**新たな収益源の確保**を図る

TOPICS

Hamm.AG社との提携開始



- GSSI が製造する圧密度測定器を Hamm.AG社製（世界シェア19%）ロードローラーの車体下部に搭載
- 2025.3欧州最大の建設機械展示会 bauma2025にてデモを実施するなど大々的にPRを実施



防災・インフラの取り組み

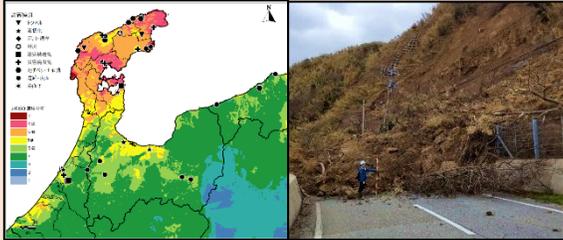
- 災害対応、地震被害想定、インフラ老朽化対応など、セグメント全体で国土強靱化の実現へ大きく貢献
- 全国シェアを広げている地震被害想定は技術的優位をもって他社を大きくリード

全国における受注実績

※2025/6/30現在

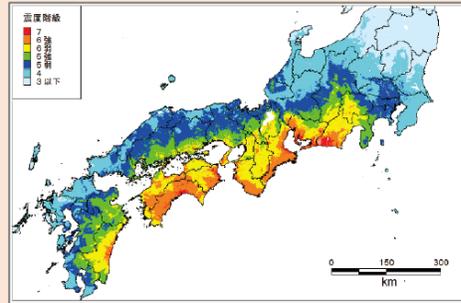
能登半島災害(2024)

時事



南海トラフ地震 防災対策推進基本計画変更(2025/7)

時事



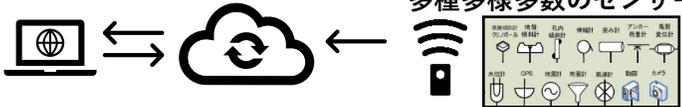
TOPICS

- 当社は、地震防災に関わる調査・解析・予測技術力や専門スタッフの人員数は国内最大規模
- 東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝地震、首都圏直下型地震など、広域にわたる巨大地震に関する業務で実績多数

TLS(地盤挙動モニタリング・監視システム)

サービス

多種多様多数のセンサー



センサーの情報を一元で監視し、危険度を判定

地震被害想定業務
(過年度分含む)

地震被害想定業務+
インフラ老朽化対応
(八潮道路陥没事故起点)

八潮市道路陥没事故(2025/1)

時事



洋上風力

- JOGMECによる基礎調査 : 公募9件のうち8件を実施。内、浮体式の基礎調査2件も国内で初めて実施
- 選定事業者による詳細調査 : 多数実施。基礎調査の実績が機会獲得と競争力強化に大きく貢献。

市場と機会

再エネ海域利用法

指定区域と状況		区域数
促進区域	事業者選定済み	10 区域
	事業者未選定	2 区域
有望区域	基礎調査実施済み	7 区域
準備区域	基礎調査実施中	2 区域
	基礎調査未実施	14 区域

選定事業者
詳細調査
予定 11区域



日本版セントラル方式

JOGMEC
基礎調査
予定 14区域

促進区域

有望区域

準備区域

TOPICS

海底地盤調査

圧倒的な実績
(実施8件/公募9件)
※内、浮体式2件

ボーリング, 深浅測量, 海底面調査, 不発弾探査

洋上風力関連調査

ケーブルルート調査

三洋テクノマリン株式会社

環境アセス
漁場影響調査
漁業共生策検討

国際の取り組み

- 機器分野は全世界を市場として捉えているため、国際情勢の影響を強く受けるが、適時適切にビジネスモデルの改変を図る
- 調査分野はシンガポール支店設立完了。シンガポール内だけではなく、周辺国への足掛かり構築にも注力

OYOUSAグループ

OYO CORPORATION U.S.A.



アジア・太平洋 (機器)



地雷・不発弾探査 (G-864磁力計)



検層機器



コンクリート内部探査機 (Flex NX)



建築基準法準拠耐震監視システム (iCOBI 3)

南北アメリカ (機器)



建築基準法準拠耐震監視システム (iCOBI 3)



コンクリート内部探査機 (Flex NX)

EMEA* (機器)



建築基準法準拠耐震監視システム (iCOBI 3)



検層機器



超高分解能海洋地震探査システム (P-Cable System)



リアルタイム圧密度測定器

アジア・太平洋 (調査)

OYOアジア・パシフィック

OYOシンガポール支店設立 (2025/6)



米国地質調査所(USGS)が運営する全世界地震網の約150か所に地震計を設置

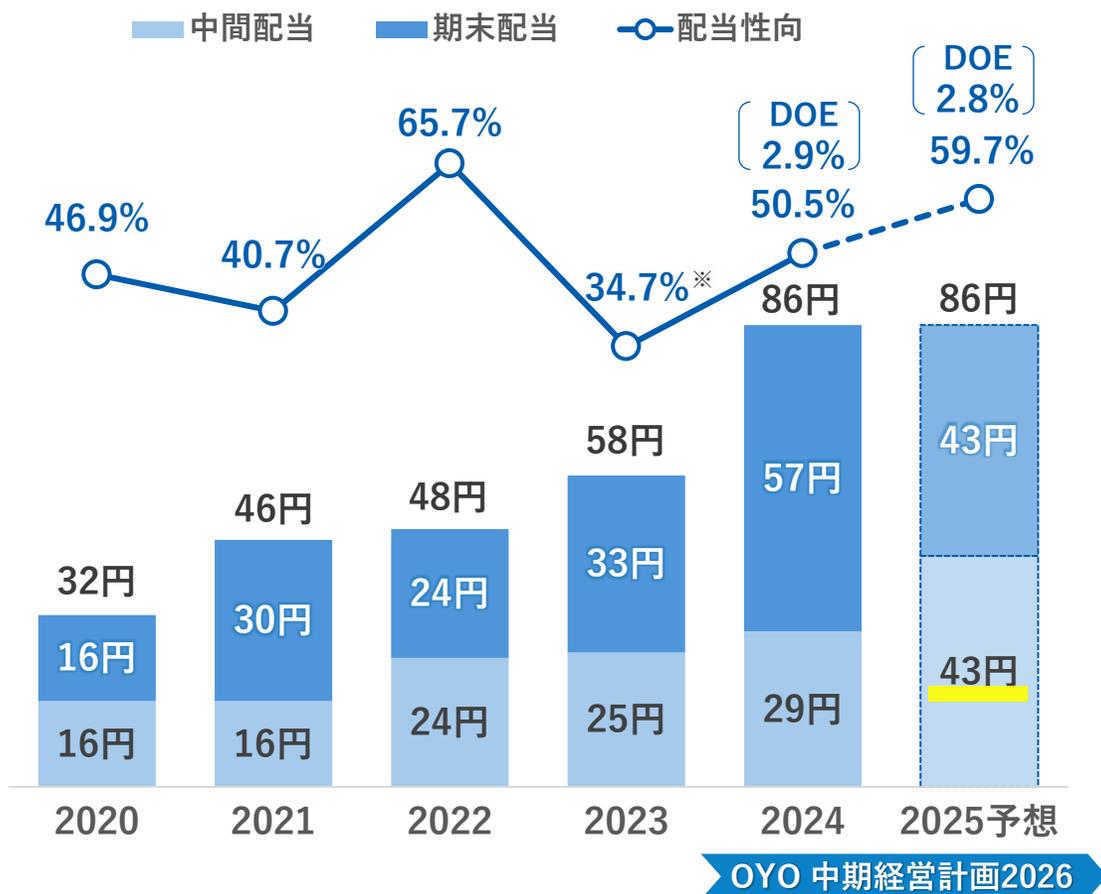
米国地質調査所(USGS) HPより

*EMEA: ヨーロッパ、中東およびアフリカ

※地図着色は当社グループ企業（持ち分法適用会社除く）の主要拠点設置国

方針

- 連結配当性向 50%以上、かつDOE 2%以上を原則として配当実施
- 機動的な自己株式取得の継続



2025年配当予想

一株当たり86円/年（中間43円、期末43円）
 連結配当性向 **59.7%** DOE **2.8%**

■ 自己株式の取得状況

2021年11月～22年3月	466,600株	948百万円
2022年8月～23年1月	966,300株	1,999百万円
2024年2月～24年7月	804,000株	1,999百万円
2025年2月～25年5月(終了)	537,800株	1,499百万円

■ 政策保有株式の縮減状況

2024年実績	2銘柄	売却額	169百万円
2025年実績	3銘柄	売却額	1,696百万円

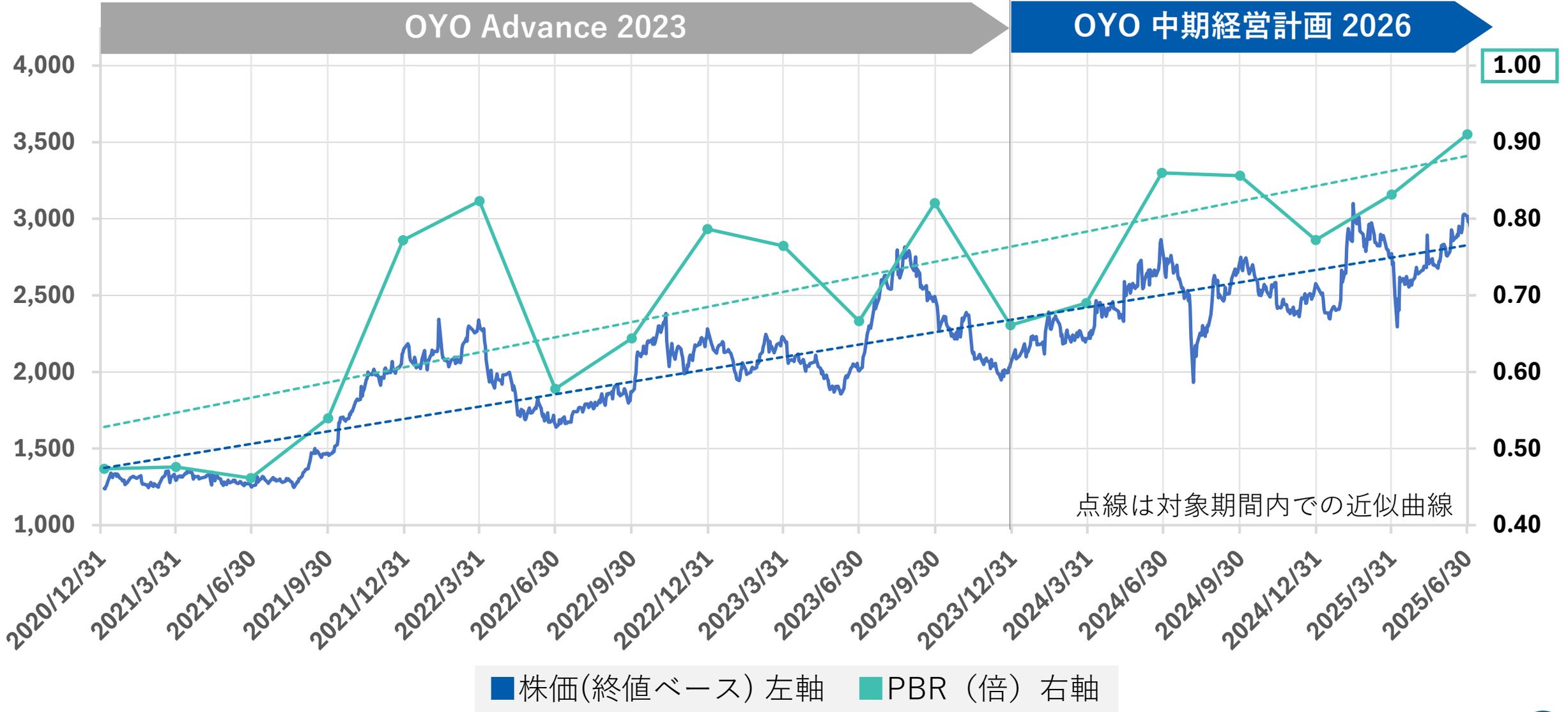
※2023/12期について繰延税金資産計上（約10億円）を除いた場合、配当性向は46.6%

株価・PBRの推移



(円)

(倍)



本日のポイント



1. 2025年12月期 決算概要
2. 2025年12月期 通期業績予想

IRに関するお問い合わせ

応用地質株式会社 経営企画本部 広報・IR部

prosght@oyonet.oyo.co.jp



卷末資料

グループ事業の概要

	セグメント	ターゲット市場	事業体制	
国内事業	防災・ インフラ	防災・ インフラ分野	防災・減災事業部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 応用地震計測(株) ■ 東北ボーリング(株) ■ 宏栄コンサルタント(株) ■ (株)ケー・シー・エス ■ 南九地質(株) ■ 応用計測サービス(株) ■ (株)イー・アール・エス
		計測・情報 システム分野	防災・インフラ事業部	
国内事業	環境・ エネルギー	自然環境・ 資源循環分野	地球環境事業部	<ul style="list-style-type: none"> ■ エヌエス環境(株) ■ オーシャンエンジニアリング(株) ■ 日本ジタン(株) ■ 三洋テクノマリン(株)
		G X・ブルー エコノミー分野	エネルギー事業部	
			応用地質(株)	国内グループ会社
国際事業	国際	防災・ インフラ分野	<ul style="list-style-type: none"> ■ OYO Corporation, Pacific ■ Kinemetrics, Inc. ■ Geophysical Survey Systems, Inc. ■ Fong Consult Pte. Ltd./FCI ■ Geosmart International Pte. Ltd. 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Geometrics, Inc. ■ Robertson Geologging Ltd. ■ IRIS Instruments SAS
		資源・ エネルギー分野		
			国際グループ会社	